

WAW！分科会④「家族の未来：頼る・活かす・分かち合う」

現状・課題

社会の構造の変化により、近年、家族の形は大きく変わりつつある。日本では、働く夫と専業主婦の妻、2人の子どもから構成される4人の世帯が「標準世帯」と長らく認識されてきたが、現在、この世帯は総世帯の4.6%に過ぎず、就業していない1人の世帯を筆頭に、高齢者のみの世帯や共働き世帯も大きな割合を占めるなど世帯構成は多様化している¹。世界に目を向けると、同性婚や法律婚によらないパートナー制度など、より多様な家族のあり方が容認されている国がある一方で、人口増加問題を抱えている国や、HIV/AIDS や紛争による家族離散、労働移住等が家族の形態に影響を与えている国もある。

家族の形が変化しつつある中で、無報酬の家事労働や育児・介護の多くを女性が担っている状況は、依然として課題である。働く女性が増える中で出生率を増やしているフランス等の諸外国では、出産・育児をすることによる女性の経済的・心理的な負担を減らすよう社会や男性が分かち合う環境を整えてきている。日本においても男性の家事労働や育児・介護の参加は進みつつあるが、なおも男女差は大きい²。昨年のWAW!では、男性が無償労働に参加しやすくなるICT技術の活用例が紹介されると共に、無償労働の経済的価値を再認識することや長時間労働の是正、固定的な性別役割分担を変えていくことの重要性が強調された。

持続可能な開発目標(SDGs)の目標5では、公共のサービス、インフラ及び社会保障の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の家事労働や育児・介護を認識・評価することがターゲットの1つに掲げられている。2017年のG7タオルミーナ・サミットで発出された「ジェンダーに配慮した経済環境のためのG7ロードマップ」では、2020年までに男女間のケア労働の責任の公正な分配を促進することが明記され、2018年のG7シャルルボワ・サミットでまとめられた「平等と経済成長に関するシャルルボワ・コミットメント」においては、無償のケア労働の分配におけるジェンダー間の平等を支援することが表明され、同年G20ブエノスアイレス・サミット首脳宣言においても、質が高く安価なケア・インフラの整備や育児休業へのアクセス等へ民間部門と共に取り組むことが明記された。

日本にて本年4月から順次施行される働き方改革関連法では、残業時間の上限規制や年最低5日の有給休暇の付与義務が設けられる。長時間労働が是正される中で、減少する男性の労働時間をいかに家事労働や育児・介護の参加に振り向けることができるかが重要となる。現在その多くを女性が担っている子育ての負担と共に、将来子どもにかかる教育費の不安は日本における少子化の原因の一つであるが、本年10月からは、3歳以上の幼児教育の大部分が無償となり、2020年4月からは真に公費による支援が必要な子ども達の高等教育も原則として無償化し、学生には生活費などをカバーする給付型奨学金が支給される予定である。

女性の就業数はこの6年間で288万人増加し、以前にも増して出産後も働き続ける人が増えつつある。一方で、現役時代の低賃金や子育て・介護などで勤務を中断したことが年金額に影響することなどによる、無年金・低額年金による高齢女性の貧困が広がっていることは深刻な問題である。誰も依存的な存在として生まれ、年を経てまた依存的な存在になる中で、誰かが担う必要がある育児・介護を、誰かひとりに深く依存することなく、分かち合える社会のあり方が求められている。この課題は、SDGs目標1(貧困撲滅)、目標5(ジェンダー平等)、目標10(不平等是正)に密接に関連している。

論点

- 家族の形態が変化していく中で、家庭内及び社会における無報酬の家事労働や育児・介護を認識し、削減し、理想的に分担するにはどうすればよいか。
- 多様な家族形態への理解を進めるために必要な方策は何か。
- 男性の家事労働や育児・介護参加がより早いスピードで進むための方策は何か。

- 家族が多様化する中で、仕事と家族のよりよいバランスを構築していくための新しいアプローチは。諸外国で実施されている優良事例はどのようなものがあるか。
- シングルマザー、シングルファーザー、事実婚、同性婚といった多様な家族への望ましい支援とは。
- 単身高齢世帯に対する望ましい支援のあり方とは。特に、高齢女性の貧困を削減するための方策は何か。

¹ 是枝俊悟「総世帯の5%にも満たない『標準世帯』」、2018年、大和総研
https://www.dir.co.jp/report/column/20180710_010074.html

² 例えば、6歳未満の子どもを持つ男性の週平均1日あたりの家事・育児関連時間は、2011年時点の67分から2016年現在では83分に増加したが、なお女性(2011年:461分、2016年454分)の2割にも満たない。